

障害者グループホーム等利用者単身生活移行モデル事業について

グループホーム入居者の中には、共同生活の場を離れ、単身生活を望む者もいる。障害者本人が、自ら希望する地域で、希望する暮らし方を選べるように、単身生活への移行を可能とするための支援を行う。

平成24・25年度	<p>グループホーム運営事業者へ委託し、単身生活移行を目指す知的障害者に支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退去に向けた相談、関係先との連絡調整等の支援 ・退去後の生活相談や住居等訪問等 	概ね退居予定日前後6か月計 12か月	平成26年度
実績	単身生活移行者 15人 / 33人 (約45.5%)		<p>【モデル事業を評価・検討】</p> <p>モデル事業の実績を踏まえ、単身生活移行に向けての課題を抽出し、対応を検討</p>

項目

課題など

単身生活に向けた意識	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「単身生活」が暮らし方の選択肢の一つとして入居者に認識されてきたとは言い難く、意欲が醸成されてこなかった。 ○ 本人の意欲のみでなく親などの家族の理解が必要であるとともに、障害者本人が具体的なイメージを持ちながら支援者と準備することが必要。 	<p>＜状況の変化＞</p> <p>サテライト制度創設 【国制度】平成26年4月～</p>
日常生活能力	<ul style="list-style-type: none"> ○ 完全に自立した生活ができなくても、ある程度の日常生活能力と「必要な時に自ら支援を求めめる力」があれば、一定の支援を受けることで単身生活への移行が可能ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ グループホームの本体住居とは別に、1名定員のサテライト型住居を設置できる制度
信頼の厚い支援者が必要な支援（金銭管理と就労支援）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支援者と企業との信頼関係が大切であり、グループホームが就労支援の要になっっている場合が多い。 ○ 金銭管理には、休日・夜間を問わず対応できる信頼が厚い支援者が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ グループホームから必要最低限の支援を受けながら単身生活が可能になった（原則3年間の利用）
物件の確保と入居	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害に理解のある大家を探すこと等が難しく、支援が欠かせない。 ○ 入居に係る一時金が多額であるため、単身生活を始めるには貯金が必要。 	

